三種町行財政改革推進計画

平成30年度~平成31年度

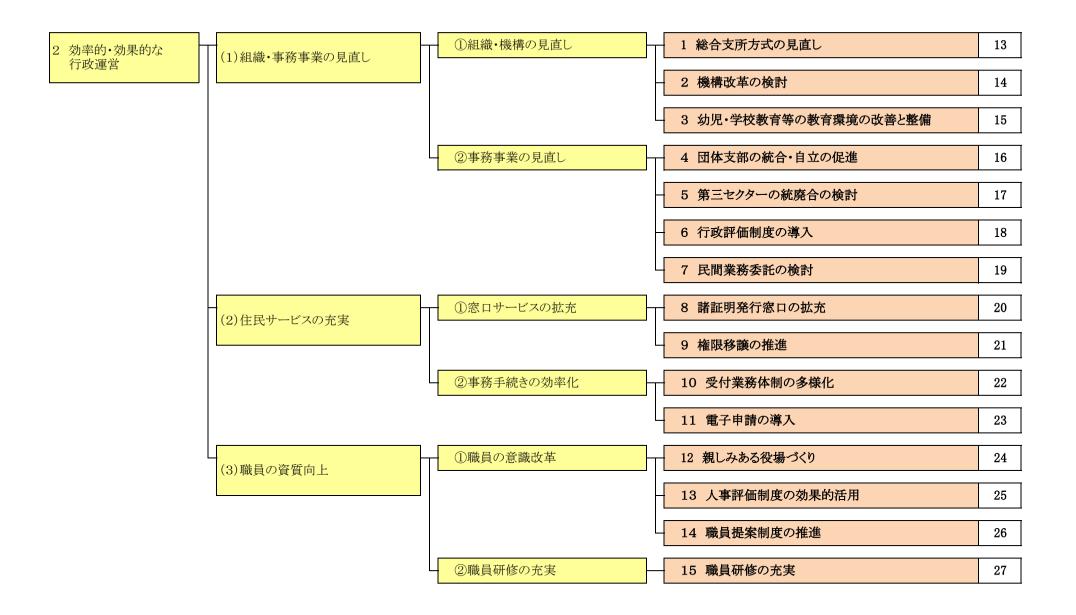


平成30年3月

三 種 町

三種町行財政改革 推進計画項目





3 健全な財政運営	(1)財政の健全化	①財政基金の残高確保		1 財政2基金の残高確保	28
3 健生4別以連呂	(1) 財政の漢土化	②事業の選択と集中	_ 	2 重点事業の明確化	29
			<u> </u>	3 重点施策への予算措置	30
		③公債費の縮減		4 プライマリーバランスの黒字	31
	44574	①通常経費の縮減	-	5 内部経費の縮減	32
	(2)コストの縮減			6 町単独補助金の適正化	33
		②維持管理費の縮減		7 施設管理費の公表・経費削減	34
		③職員数等の適正管理	H	8 職員の定員管理計画の推進	35
				9 適正な人員配置	36
			L	10 職員給与等の適正化	37
	(3)自主財源の確保	①所得及び税収入等の向上		11 所得・税収の増加対策	38
	· / / · · · / · / · / · / · / · / · / ·			12 町税等に係る収納率の向上	39
				13 税及び税外未収金の管理・回収の強化	40
				- 14 上下水道加入率の向上	41
		②多様な収入の確保		15 未利用財産の有効活用	42
				- 16 ふるさと納税の推進	43
				17 広告収入の確保	44
				18 資源ごみリサイクルの推進	45
		③受益者負担の見直し		19 受益者負担の見直し	46

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

·	大 綱		推進計画				◎実施	◆ 継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32 以降
		1	わかりやすい広報の推	企画政策課	広報みたねやホームペー ジの充実、ドローンを活用	見やすく分かりやすい広報 の発行とホームページの運	目標	•	•	
		1	進	正画以來味	した情報発信・災害用での 活用を実施している。	用に努める。	実績			
		9	住民意見の収集・反映	企画政策課	「町長への提言」を年2回 (5月・11月)広報紙に提言		目標	•	•	
		2	住氏总兄仍収集•汉昳	上四以宋珠	用紙を折り込み実施している。	の把握と意見・提言を町政 に反映させる。	実績			
	①広報・広聴の充実		情報発信力の強化	A ======	【①三種町の魅力発信】 三種町の魅力の再確認。 町の様々な取組み、特色あ	各課において、ホームペー ジやfacebookなどを活用	目標	•	•	
					る産業学 発信できる内容	し積極的な情報発信に努 める。	実績			
(1)情報の共有化		3		関係各課	行政サービスの内容・手 続、各種計画、町議会を始	町政に対する理解と信頼確 保を図るため、ホームペー ジを活用した会議録、告示	目標	•	•	
					めとした会議録を、広報又 はホームページで公開して いる。	に進める。	実績			
		4	 防災行政無線の統一	叶尼 化泛钾	 戸別受信機は、施設の古 い順(琴丘→八竜→山本)	戸別受信機の全戸配布は 多額の経費がかかるため、 メール配信サービスの活用	目標	•	•	
②防災信	②防災情報発信の迅速化	的火1 攻無線の配一	四 氏生佔铢	に更新実施予定。	等により、希望者のみの配布により経費の節減を図る。	実績				
		新たわけ(() 株却 / C 大十	町尺上洋部	新たな防災行政無線システムには、登録型メール、 ホームページ公開機能や	主防災組織との連携体制	目標	•	•		
			法の運用	四氏生佔硃	電話自動応答機能を整備 した。	確立、情報伝達方法の拡 充、災害情報の配信等の 基準を策定する。	実績			

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

	大 綱		推進計画				◎実施	◆継	続		
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32 以降	
		6	自治会長会議の開催	企画政策課	年に一度、旧小学校区単 位で開催している自治会長 会議には、多くの自治会関	今後も住民ニーズの把握と 意見交換の場として継続す	目標	•	•		
				正四久不断	係者の出席があり、活発な 意見交換がなされている。	る。	実績				
	①自治会との連携強化	7	地域活動の支援	企画政策課	自治会交付金や元気づくり 支援事業により自治会活動	自治会交付金や自主的活動支援等により、自治会活	目標	•	•		
		,	和例11到47人版	正百00米以	支援事業により自治会活動 を支援し、「自治」の意識向 上に寄与している。	動の支援を継続する。	実績				
(2)多様な主体 との協働・連携		8	地域防災力の強化支	町民生活課	地域防災については、各自 治会で活動にばらつきがあ り、防災訓練においては、	整個を図るため、防災知識 の普及や防災訓練、避難 体制の確認等、消防団を含めた地域連携体制(自主防 災組織)を確立する。	目標	•	•		
とり勝関・建拐		O	援		今後いかに多数参加してもらうか工夫が必要。		実績				
		9	自主的組織の活動支		29年度を最終年とし事業を 行っており、各団体の自主	元気プペリス抜争果を快祉 こまはまり上的知識の	目標	0	•		
	②ボランティア団体等	3	援	正固以来除	活動が盛んになってきてい る。	活動を支援する。	実績				
	の活動支援	動支援	10	 防災協力体制の構築	町民生活課		迅速な災害対応のため、各 種地域団体との協力体制、	目標	0	0	
			例分件的*/一件来	-11人工旧脉	外部ボランティアの要請はしていない。	外部ボランティア等の受入 体制を構築する。	実績				
(3)公共施設の ①施設の		指定管理者制度及び 11 民間による施設管理の - 関		地方行政サービス改革とし て、指定管理者制度や民	民間活力を導入することで サービスの維持向上が図ら	目標	0	0	0		
効率的な運営	少服 於∨/個 別な居召目任	11	検討	因你们体	間委託導入が方向付けさ れている。	れる施設を洗い出し導入を 検討する。	実績				

行財政改革推進計画の現状と見直しの方向性

大項目1 住民主体の協働のまちづくり

	大綱 推進計画							◆継	◆継続		
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現	状(H29年度)	見直しの方向性	年度	H30	H31	H32 以降
(3)公共施設の	②長期的な再配置計画	19	公共施設等総合管理	総務課	平成29年	年3月に公共施設等理計画 平成20年3	施設ごとの方針に沿い、施設統廃合、複合化、長寿命化、軽休等を計画的に実施	目標	0	•	
効率的な運営	②区場のいまけれ直引回	12	計画の推進	祁心1为 时	月に個別	引針画な笙堂した	化、解体等を計画的に実施する。	実績			

	大 綱		推進計画				◎実施	◆継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
		1	総合支所方式の見直し	総務課	合併時より、総合支所方式 を採用し、業務の一部を地	職員数の削減に伴い、業 務の整理統合と本庁方式	目標	0	©	
		1	松日文別刀式の元直し	於公 分 成	域ごとに分掌させている。	への移行を検討する。	実績			
		2	機構改革の検討	総務課	平成28年4月 上下水道 課を山本総合支所内へ移	住民の利便性や業務の効率化のため、適正な業務執 行体制の整備を行う。柔軟	目標	0	0	
	(1)組織·事務 事業の見直し ①組織·機構の見直し			NU. 477 H/K	転	かつ簡素・効率的、活力ある組織機能への見直しを検 計する。	実績			
				福祉課	【①山本地域保育園統合】 小学校再編が今後3年間 は現状維持との方向性が	小学校再編の動向も踏まえ つつ、金岡保育園を含めた	目標	0	0	
(1)組織・事務 事業の見直し				行力に対	出されたため、平成29年度 の森岳・下岩川保育園の統 合は見送られた。	統廃合について引き続き検 討する。	実績			
		3	幼児・学校教育等の教		中で、八電地域では氏宮 保育園の公営化を望む声 は	今後も進む幼児の減少や 保育士不足等の問題に対 応できる保育施設の配置の	目標	0	0	
			育環境の改善と整備	田山山林	もあり、今後の幼児数の推 移も踏まえた持続可能な体 制の検討が必要となってい る。	あり方を民営化への移行も 含めて検討する。	実績			
				平		児童数の減少が見られた	目標	0	0	
				秋月女貝広	教育会議において、3年間 は児童数の推移を見ながら 現状維持とされた。	場合には、速やかに統合の再検討を行う。	実績			

	大 綱		推進計画				◎実施	◆継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
	①組織・機構の見直し	3	幼児・学校教育等の教	教育委員会	討委員会の答申及び総合	平成31年度までに著しい生 徒数の減少が見られた場	目標	0	0	
	(1)/44/fix (1)次/ff* (2) /16 (1)	3	育環境の改善と整備	秋日女兵 厶	教育会議において、3年間 は生徒数の推移を見ながら 現状維持とされた。	合には、速やかに統合の再 検討を行う。	実績			
		4	団体支部の統合・自立	関係各課	各種団体事務における再編計画により、団体事務についての統一的な方向性	各支部の統合・事務局の移 管(民間委託含む)により、	目標	0	•	
			の促進	IN II WK	を定め、団体との協議を開始している。	団体の自立と活性化を図る。	実績			
(1)組織・事務 事業の見直し		5	第三セクターの統廃合		第三セクターは黒字経営で	指定管理施設ごとに異なる 法人が運営しており、引き 続き経営改善を図りながら	目標	0	0	
	②事務事業の見直し		の検討		安定している。	統さ経営以音を図りながら 経営統合等による合理化を 検討する。	実績			
		6	行政評価制度の道入	企画政策課	現在、行政評価は実施して	導入効果や事務負担を見極めながら導入の要否、時期、実施方法(単独あるい	目標	0	0	
			行政評価制度の導入		味いない。	は類似評価との抱き合わせ等)について検討する。	実績			
		7	民間業務委託の検討	関係各課	一部民間委託している業務 はあるが、ほとんど直営で	人の同工や事務の効学化	目標	0	0	
		Ċ	SALIANIA SHEININH	MAIN II WK	実施している。	につながる業務の導入を検 討する。	実績			

	大 綱		推進計画				◎実施	◆継	続		
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降	
		8	諸証明発行窓口の拡		各種証明書発行業務は、 本庁及び支所窓口でのみ	諸証明発行について、マイナンバーカードの交付状況 や費用対効果等を見極め	目標	0	0		
	①窓口サービスの拡充	0	充	税務課	実施している(時間外対応 あり)。	ながら、コンビニ交付サービスの導入を検討する。	実績				
		9	権限移譲の推進		県からの要請を受け、随時	住民サービス向上につながる業務の受け入れを実施	目標	•	•		
		3	作的人的政人们在正	№4万 F木	受け入れを実施している。	する。	実績				
(2)住民サービス の充実	* * · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10	受付業務体制の多様化	関係各課	高齢化等により、役場まで 自力で出向くことが困難な	出歩くのが困難な住民に対 する窓口業務の対応策に	目標	0	0		
			10	文的未務体制の多様化		任氏への対応束の検討が 必要となってきている。 	ついて検討する。	実績			
	②事務手続きの効率化	11	電子申請の導入	企画政策課	平成29年度中(3月1日予定)に県電子申請システム が稼働し、マイナンバー	利用者の利便性確保のため、ホームページから手続ができるようなシステム連携の検討、また、マイナンバーカードを活用した行政手続の拡充について検討する。	目標	0	•		
		11	FE 1.41 HB *> +4> (正四久水脈	カード利用により、子育てワンストップサービス(4制度)が電子申請可能となる。		実績				
(3)職員の資質	①聯員の音識改革	職員の意識改革 12 新	親しみある役場づくり	関係各課	職員の接遇改善に取り組んでいるが、依然として厳しい	住民に親しまれ、信頼される役場づくりを目指し、接遇応対を通じた行政サービスの向上を図るため、各種研	目標	•	•		
向上	少型以内マン心既以中			以以口味	指摘、批判がある。	修や来庁者アンケートを行いながら職員の意識改革を図る。	実績				

	大 綱		推進計画				◎実施	◆継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
		12	人事評価制度の効果	総務課	平成28年度から人事評価 制度を導入しているが、人	人事評価制度の結果に基 づいた人材育成計画と、給	目標	0	0	
	①職員の意識改革	13	的活用	小心 4分 环	材育成・給与制度への反映 はしていない。	与・処遇への反映を前提と した制度構築を検討する。	実績			
(3)職員の資質		1.4	職員担安判束の批准	総務課	提案件数も年々減少傾向 にあるが、採択実施された	組織改善や地域課題の解決に職員の能力・経験を活用するため引き続き取り組	目標	•	•	
向上		14	職員提案制度の推進		提案もある。	むとともに、テーマを設定して募集するなど、制度の見 直しを図る。	実績			
②職員研修の充実	15	職員研修の充実	ムハマケニロ	新規採用職員研修うや監督者級研修などの階層別の基本研修のほか、能力開	職員の資質・能力向上につながる研修への派遣を計画的に実施するとともに、職		•	*		
	②職具研修の允美	10		総務課	発や市町村アカデミーなど スキルアップ研修にも積極 的に参加している。	景の自発的研究活動の支援に取り組む。	実績			

	大綱		推進計画				◎実施	◆継	続		
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降	
	①財政基金の残高確保	1	財政2基金の残高確保	総務課	合併による普通交付税の加 算措置が平成33年度まで に段階的に縮減されるた	保する。(平成32年度末2	目標	•	•		
		1	NOTE TO VALUE OF THE PROPERTY	אנייטאן.	め、2基金を活用し財源を 補てんしている。	基金残高を標準財政規模 の25%)	実績				
		2	重点事業の明確化	企画政策課	第2次総合計画が完成した	総合計画のローリングを行いながら、年度ごとの重点	目標	0	•		
			至	正百久水脉	た。	事業を明確にする。	実績				
(1)財政の健全化	②事業の選択と集中	3	重点施策への予算措	総務課	当初予算編成方針で重点 施策を明記し、予算査定で	計画に位置付けられた事業や財源的裏付けのある事業など、事業の選択と集	目標	•	•		
	③公債費の縮減			置	77L-323 H/K	判断している。	中により優先的な予算措置を行う。	実績			
)公債費の縮減	4	プライマリーバランスの	総務課	合併後、事業の選択と集中 により町債を抑制し、黒字 で推移していたが、大規模	事業の計画的実施により、 町債を償還元金を超えない 程度に抑制し、プライマリー	目標	•	•	
		1	黒字	総務硃	で推移していたが、人規模 改修事業等によりマイナス となった年もあった。	だランスの黒字を継続する。	実績				
				関係各課	【①公共施設】 既存施設の老朽化が進	維持管理費縮減のため、省 エネ対策や長寿命化対策	目標	•	•		
				K I I I	み、維持管理費が嵩んでい る。	を推進する。	実績				
(2)コストの縮減	①通常経費の縮減	5 内部経費の縮減	- 上下水浴理	【②上下水道施設】 下水道施設、農業集落排 水施設の老板化により、設	施設が十分機能するよう効率的・効果的な維持管理 (修繕・更新等)を実施し、 施設の長寿命化を図る。	目標	•	•			
					備等の更新が必要となっている。		農業集落排水の事業規模 の縮小を目的として経済比 較を行い、公共下水道への 接続を検討する。	実績			

大項目3 健全な財政運営

	大綱		推進計画				◎実施	◆継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
	①通常経費の縮減	6	町単独補助金の適正	関係各課	各課ごとに、補助金交付団 体の活動状況を把握し、補	活動内容を精査し、運営費補助から活動費補助への	目標	0	\circ	
	(1) 地市性質 (2) 相极	U	化	医尿管环	助金交付については適正 に行われている。	転換について検討する。	実績			
	②維持管理費の縮減	7	施設管理費の公表・経	総務課	施設管理費の公表はして	施設管理費の公表及び分 野別施設の分析等を行い、	目標	0	0	
	○社打日 生負 ♡ 相 例	,	費削減	心纺化	いない。	維持管理費等の経費削減を図る。	実績			
(2)コストの縮減		8	職員の定員管理計画	総務課	平成26年度に改正した定 員管理計画を元に、業務バ	人口減少が進む中、行政 サービスや行政課題に対 応するため、業務改善を行	目標	•	•	
	③職員数等の適正管理	ŏ	の推進	1,173 th/K	ランスを勘案しながら職員 管理を行っている。	・いながら、定員管理の適正 化を進める。	実績			
		9	適正な人員配置	総務課	業務ヒアリング等により適正		目標	•	•	
						掌の見直しを行い、適正な 人員配置を図る。	実績			
		10	職員給与等の適正化	総務課	人事院及び県人事委員会 勧告等に準じて定めてい	人事院及び県人事委員会 勧告、人事評価結果を踏ま	目標	•	•	
			100 VIII V 13 1 20 10	11.2 33 W	<u> వ</u> .	え、適正な運用を行う。	実績			
·	①所得及び税収入等の向)所得及び税収入等の向 4.4-	 所得・税収の増加対策	商工観光	【①雇用対策】 地域雇用創出推進事業や 資格取得支援事業等によ	低迷する地域経済・雇用情勢を踏まえ、引き続き各種 雇用創出推進事業により、 既存企業への支援や地域	目標	*	•	
保	上	11	DITTY (元祖XYZ)相对 从	交流課	る企業支援と、プレミアム商 品券等による町内消費の拡 大を図っている。	経済の消費拡大を図りつつ、新たな雇用創出推進事業を検討する。	実績			

大項目3 健全な財政運営

	大綱		推進計画				◎実施	◆継	続	
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
			所得・税収の増加対策	農林課	【②農家所得、税収の増加 に向けた農家支援】 農地中間管理事業により一	JAや関係機関と連携を図りながら、米価下落対策による畑作物振興や条件不利	目標	•	•	
			1)	液化心体	定の成果はあるものの、まだ不作付農地は増加している。	な農地の解消に向けた支援を行う。	実績			
		12	町税等に係る収納率の 向上	4分子	ゆうちょ銀行での納付、コン ビニ収納等、収納機会の拡	口座振替の推進や臨戸徴 収の強化により収納率の向	目標	•	•	
	(3)自主財源の確 保 ①所得及び税収入等の向 上	12		176477 167	充により収納率も伸びてい る。	上を図る。	実績			
(2) 卢子卧源 <i>介林</i>		13	税及び税外未収金の	関係各課	督促状・催告書の送付や納付確約書の提出などにより がは保保を実施、税では滞		目標	•	•	
		10	管理・回収の強化		納処分、水道料では給水停止も実施している。		実績			
					下水道加入率が低迷して	住宅リフォーム助成事業・ 水洗便所改造資金融資斡 旋利子補給事業を活用し	目標	•	•	
			 上下水道加入率の向		いる。	た切換えの周知や、未接続 者への接続勧奨強化を図 る。	実績			
		14	上	上下水道課	農業集落排水加入率が低	有機肥料の無料配布や住宅リフォーム助成事業・水洗便所改造資金融資斡旋	目標	•	•	
				迷している。	利子補給事業を活用した 切換えの周知や、未接続 者への接続勧奨強化を図 る。					

大項目3 健全な財政運営

大綱		推進計画					◎実施 ◆継続			
中項目	小項目	NO	実 施 項 目	所 管	現 状(H29年度)	見直しの方向性(案)	年度	H30	H31	H32 以降
(3)自主財源の確 保	②多様な収入の確保	15	未利用財産の有効活 用	総務課	了し、遊休資産等が容易に	処分可能な財産について は、公売による処分を積極 的に進める。	目標	•	•	
							実績			
		16	ふるさと納税の推進	企画政策課	WEBサイトに加え、専門誌 やインストアメディア等によ る情報発信により、県内で は上位の寄附額になってい る。	返礼品(特産品)の充実と 三種町のPRにより、リピー ター及び寄附額の増加を 図る。	目標	•	•	
							実績			
		17	広告収入の確保	関係各課	が、ホームページへの申込	広報等への広告申込拡大 のためのPRの実施や、他 の広告手段について調査 研究する。	目標	•	•	
							実績			
		18	資源ごみリサイクルの 推進	町民生活課		広報、チラシ配布等さまざまな媒体を利用して、意識 啓発を行い売払収入額向 上を目指す。	目標	•	•	
							実績			
	③受益者負担の見直し	19	受益者負担の見直し		各種使用料・利用料の大幅	運営経費と使用料等、近隣 市町村類似施設との比較 検討を行い、料金の適正化 を図る。	目標	•	•	
							実績			